

Title	景気変動論の端初的形態
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.4 (1939. 4) ,p.427(1)- 468(42)
JaLC DOI	10.14991/001.19390401-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

監修 小泉先生 編輯委員 野村先生
 監修 高橋先生 編輯委員 加田先生

內容見本進呈

慶應義塾 大學講座 經濟學

講座全三十六科目
 特別講義十二講座
 現代の經濟(附)
 毎月一回十八箇月
 毎月一回十八箇月
 體裁一科目三分冊
 毎同六冊優雅函入
 申込金一圓(送料別)
 一箇月一圓五十錢

第十六回配本豫定

經營分析(一)	三邊先生
商業政策(二)	野村先生
工業政策(一)	園先生
農業政策(二)	奥井先生
國際金融と外國爲替(三)	金原先生
經營經濟學(三)	小高先生

第十七回配本目次

佛蘭西經濟學(一)	增井先生
商業政策(三)	野村先生
社會問題(一、二)	加田先生
工業政策(二)	園先生
農業政策(三)	奥井先生
マルクシズムの批判(特)	小泉塾長
大臣と官僚(特)	板倉先生

東京芝區三田 慶應出版社 電話三田二七九一 番〇八一八五一京東替振

三田學會雜誌 第三十三卷 第四號

景氣變動論の端初的形態

武村 忠雄

景氣變動論前史(本誌三二卷一二號)に於て述べた如く、十八世紀の諸恐慌論は、當時の恐慌が景氣循環の一環として周期的に現はれなかつた爲、個々の歴史的事實としての恐慌現象を説明するにとどまり、恐慌問題を經驗對象から認識對象に、即ち恐慌理論の對象に迄高めることが出来なかつた。次いで十九世紀初葉の古典派經濟學者は一步を進め、恐慌否な正確には不況の問題を經驗對象から認識對象に高め、不況一般を理論的に取扱はんとするに到つたとは云へ、決して恐慌乃至不況をその一環とする景氣變動一般をその研究對象とするには到らなかつた。而も不況一般を純粹理論の立場から研究せんとする古典派の企は失敗に終つた。例へばセイ、リカードは純粹

景氣變動論の端初的形態

理論の前提する均衡經濟體系から出發し、不況の問題を研究する結果、斯かる經濟體系内にあつては單に部分的過剰生産が演繹され得るにとゞまり、一般的過剰生産たる恐慌並びにそれに次いで現はれる不況、存在を否定するに到つた。又マルサス、ミルは恐慌乃至不況の存在を認めるが、彼等も亦均衡經濟體系に立脚する爲、體系そのもの内に恐慌乃至不況の原因を見出し得なかつた。寧ろ何等か體系外に存する原因によつて均衡體系の根本前提即ち與件に變化が起り、その結果體系内にこれ等の現象が起り得ると説明するにとゞまつた。それ故均衡體系にとつては恐慌乃至不況の原因は外生的な、從つて偶然的なものにとゞまり、決して内生的な、從つて必然的なものとして取扱はれてゐなかつた。その結果それ等の必然法則を取扱ふ所の恐慌乃至不況理論の成立が否定されるに到つた。斯くて恐慌乃至不況、更にそれ等をその一環として含む景氣變動の問題は均衡體系に立脚する純粹理論によつては解決し難いやうに思はれた。茲に於てこの問題を解決するが爲の新たな道が求められた。而もそれが爲に次の四つの道が切り開かれた。第一は混合理論、第二は純粹理論の完成、第三は統計的研究、第四は理論的研究と統計的研究の統一である。吾人はこれ等の道を同時に見出したのではなく、寧ろこれ等の道はジックザックな現實の歴史的發展過程を貫ぬき、内的必然性を以つて順次に切り開かれていつたのである。この歴史的發展過程は略々三つの段階に分ち得る。第一は事實の記述と理論的分析とが混合されるにとゞまる直接的同一性の段階、第二はこの直接的同一性が區分され、一方は理論的分析を強調し、純粹理論の一面に固執すると共に、他方は理論を放棄し、統計的研究の一面に固執し、即ち純粹理論と統計的研究の對立性の段階、第三は統計的研究により理論演繹の前提たる與件を具體化し、これによつて具體的な、現實的な理論を構成せんとし、統計的研究と理論的研究の對立性の統一が企圖される段階である。

蓋し古典派の經濟學者は經驗的事實の觀察に重きを置かなかつた。單に問題を提出するに當り、經驗的事實からこれを抽出し來たつたにとゞまり、一度問題を解決せんとするや、これを専ら自己の均衡經濟體系から純演繹的に説明せんとする。その結果は、上記の如く、恐慌乃至不況の事實を否定するか、これを認めるにしても、その必然法則の演繹を否定するか、孰れかに陥らざるを得なかつたのである。茲に於て演繹法とは反對に歸納法に訴へ、多くの經驗的事實の正確なる調査に基づき、それより恐慌乃至不況、更には景氣變動の法則を歸納せんとする企が現はれた。斯かる轉換を齎らした推進力は景氣變動の研究領域そのものから生じて來たのではなく、寧ろ十九世紀後半に於ける科學一般の新傾向、從つて又經濟學の新傾向に由來する。即ちそれは合理主義から經驗主義への轉換であり、その結果經驗的事實の詳細なる研究と記述とが經驗科學の第一の課題と看做されるに到つたのである。經濟學に於ける斯かる轉換は獨逸の歴史派經濟學によつて齎らされた。然しそれは決して獨逸に限るものではなく、英國、佛蘭西等に於ても現はれたのである。

周知の如く、古典派に對する歴史派の批判は、前者の理論が全く經驗に基づかず、現實から遊離してゐるとなす點にある。歴史派經濟學の完成者たるシュモーラーの口吻を藉りて云へば、古典派は「全く經驗から遊離した合理主義の精神的疾患」(註)の爲に死亡したのであると。即ち多様な規定の統一たる複雑な現實の經濟現象から單に

一二の規定のみを抽象し、これを根本前提として普遍妥當な法則を演繹するにとどまるならば、その理論は、はやまつた普遍化と抽象に陥り、何等現實性を説明し得ないと。斯かる缺陷を避けんが爲には、吾人は第一に國民經濟の凡ゆる領域に互る包括的な記述的研究をなす可きであり、經驗的材料の蒐集とその記述とが經濟學の第一の課題であると。

註 Scholler, Zur Literaturgeschichte der Staats- und Sozialwissenschaften. 1888. S. 149.

然し歴史派は、少くともその理想よりすれば、事實の記述に終止せんとするものではない。更に一步を進め、多くの經濟現象を正確に比較し、一定の型に分類し、それ等典型的事實相互の關聯より因果法則を歸納し、以つて理論を構成せんと要求す。シュモラー曰く、『個體的事象の科學は記述科學と呼んだ方が適當と思ふが、それは一般理論の豫備的研究を與へる。斯かる豫備的研究は、現象が凡ゆる本質的特徴、變化、原因結果に従つて記述されて居れば居るだけ、より完全なものである。然し完全な記述は又現象の完全な分類、完全な概念構成、個體的事象の觀察された型への正しき整理、可能なる諸原因に關する完全な洞察を前提とする。それ故凡て完全な記述は該科學の一般的本質を確定するに役立つ。且つ科學が既により完全であればあるだけ、完全な記述と事象の一般的關聯の理論とはその接觸がより密接である。或る科學に於て記述的部分が尙ほ不完全であり、理論が單に暫定的な、尙ほ疑はしい、一部早まつた普遍化の集積に過ぎないならば、それだけ兩者の距離は遠い筈である。而もこれが社會科學の現状だと思ふ。…救濟の手段は、第一に且つ特に、より多く、より鋭く、より良く觀察がなされ、そしてよ

り包括的な、より良き各種の記述的經驗材料を用ひて現象の分類や概念構成が改善され、典型的な現象の順序並びにその關聯、その全般に互る諸原因がより明瞭に認識される點にある。假令へ一時或る科學に於て主として記述的研究がなされるにしても、それは決して理論の放棄ではなく、寧ろ理論にとつて必要な基礎工事である』(註)と。

註 Ebenda, S. 278-79.

右のシュモラーの言葉から明らかなる如く、歴史派にとつても窮極の目的は法則の設定、即ち理論の樹立にあつた。唯經濟現象は餘りに複雑であり、その爲心理法則乃至其他の法則に環元され得ず、従つて因果的に説明され得ないが爲に、時に單に事實の記述なる方法に訴へざるを得ぬとなす。シュモラーに據れば、斯かる記述的方法是法則的説明が不可能な場合に適用さる可きである。即ちシュモラーにとつては同一研究に兩方法が用ひられるのである。『従つて多數の且つ複雑な國民經濟現象の因果法則的説明と個體記述的把握との間の論争は事實解決さる可きであると思ふ。問題が多數で且つ複雑な爲に因果的説明の道が斷念される場合には、吾々は他の道を歩む。…それ故兩者の道が同時に歩まれ得る…』(註)と。

註 Scholler, Artikel „Volkswirtschaft, Volkswirtschaftslehre und-methode“ in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 3. Aufl., S. 487.

斯かる歴史派の研究方法は古典派によつて袋小路に迷ひ込んだ景氣變動論に新たなる逃路を與へたのである。即

ち歴史派の研究方法は、思惟によつて構成された均衡經濟體系から出發し經濟法則を演繹する代りに、直接經驗的事實の觀察、蒐集、分類から出發する。従つて斯かる方法に訴へる時は、均衡體系と矛盾する景氣變動、特に恐慌の存在を否定することを避け得られる。寧ろ景氣變動が經驗的事實として繰返し現はれるや、それは正に經驗的事實の蒐集、比較、一定の型への分類、それ等典型的事實相互間よりの因果法則の歸納なる方法に對し最も適切な研究對象を提供した。

然しこの逃路は決して一直線ではなく、ジクザックなものであつた。即ち歴史派の方法は一方に於て窮極目的として因果法則の設定、理論の樹立への方向を指すと共に、他方に於て單なる歴史的事實の記述の方向を辿つた如く、斯かる方法に立脚する景氣變動論も事實の記述と理論的分析なる二つの方向の間を彷徨つたのである。事實の記述は通則、蓋然性を示すにとゞまり、他方理論的分析は法則、必然性を把握せんとするのであり、兩者は本質に於て異なる。更に詳しく云へば、事實の記述により現象生起の順序に類型(通則)が得られたにしても、それは單に過去のいくつかの場合に斯かる順序に於て現象が生起したと云ふにとゞまり、將來も斯かる順序に於て現はれるであらうとの蓋然性を示すにとゞまる。これに反し理論的分析は、先づ主觀の思惟作用により、多種多様な諸現象からいくつかの共通の條件を抽象し來り、それ等條件を與件として、それから思惟作用により法則を演繹するのであり、斯かる與件が與へられてゐる限り、常にこの法則が必然的に妥當することを明らかならしめんとするのである。この本質上異なる事實の記述と理論的分析なる二つの方向間を彷徨ふ所の混合理論の道を先づ景氣變動論は

歩んだのである。それ故景氣變動論の端初形態は混合理論である。

II

茲に取扱ふ傾向に屬する者として先づデュグラー(Clement Juglar)が擧げ得られる。彼は一八五六年以來 *Journal des Economistes* や *Economiste Français* 誌上に發表した諸論文及び特に一八六〇年出版の『佛蘭西、英國、合衆國に於ける商業恐慌とその周期的反覆』(*Des crises commerciales et de leur retour periodique en France, en Angleterre et aux Etats-Unis*)なる單行本に於て、古典派の袋小路から脱出する爲め新たな道を歩み出した。即ち右著書が一部歴史的な、一部統計的な經驗材料の記述に満ちてゐる點から明らかな如く、彼は經驗的事實そのものを公平に研究することによつて恐慌の周期性を、従つて一つの恐慌と他の恐慌とを結び付ける不況、好況をも含んだ景氣變動を説明せんとしたのである。この點明らかに彼は古典派と反對に經驗主義の立場に立つ。

彼は從來不況のみを取扱つた古典派の問題提出を狭きに失すとなした。と云ふのは、彼は經驗的事實の統計的研究により、恐慌に先立つて常に好況が存し、且つ好況が存すればこそ恐慌が起るのであり、従つて好況をも問題の内に取入れなければならぬとの結論に達したからである。彼はその著書の序文に次のやうに記してゐる。『何等かの理論乃至假定を用ふることなく、既に事實の觀察のみで恐慌及びその周期性の法則を發見するに充分であつた。』(註一)ところで『一つの恐慌は決して突然現はれるのではなく、常にそれに先立つて非常な繁榮と好況の時期が現はれた』(註二)と。

註1 Juglar, Des crises commerciales et de leur retour périodique. 2^{éd.} 1889. p. xv.
註2 ibid. p. 14

それ故デューグラワーは第一に、經驗的事實そのもの、觀察からして不況の問題を景氣變動の問題に擴大した。第二に、彼は一八五六年以後の佛蘭西、英國、合衆國の經濟事實を觀察することにより、恐慌が一回的現象ではなく、周期的に常に繰返し現はれることを明らかにし、以つて恐慌の周期性、従つて景氣變動の循環性を問題として提出した。シュビートホーフの言を藉りて云へば、彼こそ『研究の新時代の開拓者と看做さる可きであり』(註)彼によつて恐慌乃至不況のみを問題とした『景氣變動論前史』の時代から景氣變動そのものを問題とする『景氣變動論史』の時代への轉換が齎されたのである。

註 Spiethoff, Artikel „Krisen“ in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4. Aufl. Bd. VI. S. 61.

新時代に入ると共に多くの追隨者が現はれた。斯かる人々としてツガン・メンソウスキー (Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, Jena, 1901) ヘルムホルツ (Mentor Bonniatian, Studien zur Theorie und Geschichte der Wirtschaftskrisen. 2 Bde. München, 1908) アルバート・アヒアソン (Albert Aftalion, Les crises périodiques de surproduction générales. Paris 1913) グスタフ・カッセル (Gustav Cassel, Theoretische Sozialökonomie. 1 Aufl. 1918) ジャン・レスキュール (Jean Lescuré, Des crises générales et périodiques de surproduction. 3^{éd.} Paris 1923) アーサー・スピエホッフ (Arthur Spiethoff, Artikel „Krisen“ in: Handwörterbuch der Staats-

wissenschaften. Bd. VI. 4. Aufl.) 等が挙げ得られる。特にツガン並びにブニアチヤンは、既にその著書の表題が示す如く、恐慌史の研究を中心として居り、又アフタリオンはその著書の大部分を統計的研究に割き、これによつて景氣變動の特徴を正確に認識し得ると共に個々の場合の特徴をも知り得るとなす。更にカッセルは國民經濟の現實の景氣變動を體系的に、公平に、經驗的事實に立脚して研究す可きことを約してゐる。レキニール、シュビートホーフ等も經驗的事實の正確な研究により、景氣變動へ問題を擴大すると共にその循環性を問題とする點全くデューグラワーの追隨者と看做され得る。

エミール・レデーラー (Emil Lederer, Konjunktur und Krisen. in: Grundriss der Sozialökonomik. IV. Abt. I Teil) の點略々同一立場に立つ。彼は一方に於て恐慌理論の課題を『恐慌が資本主義社會の運動から生じ來たる發展諸段階の必然的な破産整理様式であるか、それとも恐慌は夫々の場合國民經濟及び世界經濟の循環過程に於ける非必然的な「非經濟的な」具體的事實に歸されるか否かを研究するにある』(註一)と規定してゐる。それ故彼は、古典派の經濟學者と同じく、單に恐慌が經驗的事實として與へられてゐるからと云つて、直ちにこれを理論の對象として取り上げず、寧ろ恐慌が果して經濟組織よりの内生的原因によつて必然的に現はれ來たるものであるか否か、従つて必然法則を取扱ふ理論の對象たり得るか否かの問題を先づ提出してゐる。然し他方に於て彼は單に恐慌が繰返し現はれるこの經驗的事實の觀察からして、直ちに恐慌には通則があり、従つて理論の對象たり得るとなし、次の如く述べてゐる。『だが正に景氣過程の觀察は、擾亂が正常であり、少くとも通則をなすことを示す』(註二)と。

註一 Lederer, Ebenda, S. 360

註二 Ebenda, S. 360

デュグラーを初とし、これ等の人々は問題を不況から景氣變動に擴大し、且つその循環性を問題とする點に於て古典派と異なる。然し他方これ等新傾向に屬する人々の問題提出は、次の二つの點に於て古典派と一致す。

第一に個々の經驗的事實としての景氣變動をではなく、景氣變動一般を問題とする點に於て、古典派とその問題の提出が一致してゐる。

蓋しデュグラーは夫々の場合に於ける景氣變動の諸現象を明確ならしめるにとゞまらず、これ等材料から景氣變動一般の本質を見出さんとしたのである。彼は凡ゆる景氣變動がその根本的特徴に於ては相互に等しく、唯個々の偶然特殊事情によつて區別されるにとゞまるとみてゐる。即ち「各種の事情の下に於て、凡ゆる時凡ゆる國に於て、又凡ゆる國家形態の下に於て、同一事象の反覆とその現れこそ吾人が觀察す可きことであつた。」(註一)「斯かる斷定は批判を蒙るとは云へ、この世紀(十九世紀)の前半と同様後半に於ても諸恐慌が相次いで現はれて居り、その際それ等恐慌は全事象を貫ぬいて同一の諸局面を經過したのであり、全事象は夫々特殊の様相を呈するとは云へ、決して顯著な特徴は何等見失はれて居らず、従つて吾人はそれ等崩壊と破産整理の時期に先立つ繁榮の時期と共に、循環の最後の段階なる一八六四年、七三年、最後に八二年の諸恐慌を経験した」(註二)と。それ故彼は個々の景氣變動に共通した顯著な特徴を選び出し、これ等を結びつけて景氣循環の典型を構成し、斯くすることによつて景氣

變動一般の本質を把握せんとする。彼が景氣變動一般の問題を提出するに到る道すじは直接經驗的事實よりの歸納に訴へ、純粹思惟の演繹によらざる限り、古典派と異るとは云へ、一定の時、一定の場所に制約されざる一般的問題を提出する點に於て古典派と一致す。

註一 Juglar Causes Commerciales, 2^e é. p. xiv.

註二 ibid. p. 3.

然しこれ等新傾向に屬する人々が景氣變動一般を問題とするとは云へ、人々によつてその程度に多少の相違がある。勿論景氣變動は資本主義に特有な現象であり、然る限り時間的、場所的制約はある。そのみならず資本主義の發展段階により恐慌の性質も異なる。カッセルによれば、經濟生活の激烈な攪亂と解した廣義の恐慌は勿論夫々非常に異なつた性質を持ち得ると。歴史上の諸恐慌は特に經濟の大變革や新制度、新事情と結びついて現はれた。例へば貨幣經濟の發達は多くの恐慌を惹き起したのであり、それ等は貨幣制度や紙幣發行操作の過誤に歸され得る。更に恐慌は信用、特に國家信用乃至銀行手形の亂發によつて惹き起された、又初期の株式制度は投機を誘發し、恐慌を伴ふ危険が大きかつた。西歐の商業圈が全世界に擴大され、その結果既存の經濟狀態が變化した爲に多くの恐慌が起つた。例へば十八世紀及び十九世紀前半の多くの商業恐慌は植民地市場に對する知識の缺如や、通信機關の不備に起因した。又植民地から歐羅巴への農業生産物の輸入は、十九世紀末の歐羅巴農業恐慌の原因をなした。その他生産技術の大變革や、流行の變化、更に戰爭等が恐慌の原因となつた。それ故カッセルは廣義に解した恐慌に

對し一般的乃至統一的理論を構成することは不可能であるとす。然し彼は恐慌乃至景氣變動一般なる問題を提出することを全然放棄したわけではなく、寧ろ十九世紀七十年代以後の斯かる現象に對しては一般的問題の提出が可能であるとみてゐる。その論據とする所は、單にそれ以前の恐慌に就いて統計材料を缺くが爲ばかりでなく、更に內的根據として次の點を擧げてゐる。『上記の時期以後初めて非常に統一的性質を持つた世界經濟が發展し、その結果一般にそれを全體として觀察することが可能である。同一時期以後初めて古い諸經濟形態は一般に、決定的に、克服され、近代の交換經濟や分業的生產に置き換へられて居り、又近代的生產及び運輸技術が完成されてゐる。最後にこの時期以後一定の古い恐慌諸形態と恐慌諸原因とが本質上克服されて居り、恐慌や景氣の上昇下降期の近代的形態が一定の特徴を以つて現はれて來て居る筈だと思ふ』(註二)『こゝに觀察した時期に屬する諸恐慌は或る程度共通の性質を持ち、本質上同一諸原因の所産であり、それ等原因は今後益々統一的に現はれる經濟生活の波動運動を決定するし、他方主として以前の諸恐慌が支配されてゐた所の多くの偶然的事情は益々背後に隠れる。…七十年代と共に初めて斯かる變化が頗る廣範圍に亙つて行はれ、その結果恐慌並びに景氣運動の新たな統一的な型が明瞭に現はれるに至つた。斯かる理由からして近代の景氣運動の理論に對する或る疑惑が生ずるのであり、それ等疑惑は多く古い恐慌史の材料に基づいて居るのであり、又吾々がこの際その觀察を一八七〇年以後の時期に限ることが是認さる』(註三)と。

註一 Cassel, Theoretische Sozialökonomie. 5. Aufl. Leipzig, 1932. S. 473.

註二 Ebenda. S. 474-5.

孰れにせよ、新傾向に屬する人々は、個々の經驗的事實材料に立脚し、それから典型的景氣變動一般を構成し、これを問題として提出する點に於て軌を一にしてゐる。然し典型的景氣變動の根本的特徴として何を選ぶかは人々によつて異なる。事實一定の現象、例へば投資速度の交代的变化や、生産財產業の變動の特に著しいこと等は多くの人々によつて根本的特徴として選ばれてゐる。然し他方に於て可成りの不一致が存す。例へば、デュグライヤアフタリオンは價格の騰落を、シュビートホーフは投資速度の交代的变化を、ビグーは生産諸要素の使用率の交代的变化を夫々景氣變動の根本的特徴とみてゐる。

それ故經驗的事實の觀察を景氣變動研究の出發點とするシュビートホーフも、斯かる研究方法の困難と危険とを率直に認めてゐる。『景氣變動は寫眞器を用ひて寫すやうなわけにはいかない。研究者は殆んど見透し難い多くの現象の内から決定的なものと重要ならざるものとを、又規則的なものと偶然的なものとを區別しなければならぬし、自分で好況、恐慌、不況の獨特な現象を構成しなければならぬ。斯くて得られた描寫はその凡ゆる部分が必然的なのではなく、寧ろ正にその主要な特徴が敘述者の見方に、即ち個人的判斷に依據してゐる。學說上の考慮から決定的なもの乃至は重要ならざるものと看做され得る事柄は別問題として、一世紀に亙る發展に於て現象の多様は規則的なものゝ發見を困難ならしめる。一つ乃至二三の歴史上の景氣變動からの觀察を一般化する危険が常に存するのであり、且つ統計的把握を缺き或はそれが不可能であり、又個々の場合の觀察と個々の場合を取り上ることが唯一の』

道である時は、特に斯かる危険がある』(註)と。それ故經驗的事實の觀察なる方法を以つてしては統一ある科學的問題の提出は不可能であり、斯かる景氣變動理論は主觀性を清算することが出来ないのである。

註 Spiethoff, Krisen, S. 10.

第二に新傾向に屬する人々は假令へ景氣變動へ問題を擴大したとは云へ、尙ほ恐慌乃至不況を中心問題とする點に於て、古典派とその問題の提出が一致してゐる。

例へばツガン・バラノウスキーはその著『英國に於ける商業恐慌の理論と歴史の研究』第一篇第一章に於て、専ら古典派と同様に一般的過剰生産としての恐慌が理論上可能なりや否や、又必然的なりや否やの問題を取扱つてゐる。次いで以下の章に於て英國恐慌史の研究に移り、第一篇最後の章に至つて初めて景氣循環が論じられてゐる。然しその場合に於ても恐慌が興味を中心をなし、従つて景氣上昇は問題として取り上げられず、唯恐慌の周期性のみが第一章と異つた新問題として取り上げられてゐるに過ぎない。

デュグラーも亦彼の中心問題として恐慌を取扱つて居り、又アフタリオンもその著書の表題『周期的一般的過剰生産恐慌』が示す如く、一般的過剰生産の説明に重點が置かれてゐる。レキュールに就いても同様の事が云はれ得る。レデラーは明瞭に次のやうに記してゐる。『恐慌理論の課題は經濟恐慌の諸原因を闡明するにある。…恐慌は常に好況期の終焉をなすが故に、それが研究も亦凡ての恐慌論の本質的問題をなす』(註一)と。シュビートホーフも『核心的問題は過剰生産だ』(註二)と述べてゐる。

註一 Lederer, Konjunktur und Krisen, in: Grundriss der Sozialökonomik, IV. Abt., I. Teil, S. 360-61.

註二 Spiethoff, Artikel „Krisen“, in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., Bd. VI S. 38.

これ等新傾向に屬する人々が結局に於て恐慌乃至不況を中心問題となしたのは明らかに古典派の影響によるのである。斯くその問題の提出に於て古典派との一致點が認められるが、他方相違點が存す。

古典派の人々と雖も勿論その問題を経験から導き出したのである。然し彼等は直接經驗に與へられたもの、即ち多様な規定の統一たる現象そのものを問題とせず、寧ろ隔離法を用ひ、多様な規定の内理論的に解決し得る特定の規定のみを思惟によつて隔離、即ち抽象し、これのみを理論的研究の對象としてゐる。換言すれば、直接の經驗對象ではなく、思惟對象を問題とする。それ故均衡體系に立脚してゐる彼等は均衡から説明し難い景氣上昇をその研究對象から除外し、唯不況のみを解決す可き問題として提出してゐる。

然るに思惟構成物たる均衡體系に固執する結果、彼等は一般的過剰生産としての恐慌並びに不況を説明し得ざる内的矛盾に陥つたのである。この矛盾を克服せんとして新傾向に屬する人々は直接經驗そのものに訴へ、恐慌、不況の實在することを認めるにとどまらず、更に景氣上昇の實在することを認め、恐慌、不況をそれ自身の内に含む景氣の上昇下降へと問題を擴大すると共に、その景氣循環の問題を提出した。

然し彼等は古典派の人々が思惟に固執せるとは反對に經驗に固執する爲、自ら又内的矛盾に陥らざるを得なかつた。何となれば、經驗に與へられた景氣循環を直ちに理論的研究の對象とする爲、先づ景氣の一面(例へば上昇)

からその研究を出発しなければならぬが、景氣の一局面(上昇)はそれ自身他の局面(例へば下降)を前提して居り、即ち説明す可きことを説明の前提に置くこと云ふ循環論法に陥らざるを得ないからである。それ故デュグラシーその他の新傾向に屬する人々が景氣變動論になした贈物は希臘人のトロイ城になした贈物に等しい。

三

新傾向に屬する人々はその問題の提出にとゞまらず、その問題の研究手法に於て古典派と異なる。古典派の方法が演繹的なるに對し、彼等は自己の研究方法を歸納的と呼んでゐる。この點に於ては新傾向の人々の間に殆んど一致が認めらる。即ち彼等の内でも、主として記述的立場をとるデュグラシー、ツガン・バラノウスキー、シュビートホーフにしても、又主として理論的立場をとるカッセル、レデラーにしても、共に歸納法をとる點に於てその軌を一つにす。

例へば主として記述的立場をとるツガン・バラノウスキーは『産業循環が最も明瞭に、最も大きく浮彫されて現はれてゐる國(英國)の恐慌史は、吾々にこの周期性の諸原因を歸納的に確證する可能性を與へる』(註一)と述べてゐる。又主として理論的立場をとるカッセルも次の如く述べてゐる。『個々の現象としての恐慌ではなく、寧ろ全體としての、即ち連續してゐる、絶えざる國民經濟の運動としての景氣變動が研究さる可きである。その際一般に個々の實驗的に選出された現象に注意が向けらる可きではなく、寧ろ國民經濟が上昇下降の交代過程の間に於て如何なる現實の變動を経験するか、體系的に研究されなければならぬ。斯かる經濟運動の體系的の研究は景氣の本質並

びに國民經濟の波動運動を規定すると共にこの運動から規定される所の各種要素間の原因關係に就いて、より深い洞察を徐々に吾々に與へる』(註二)と。斯くツガン・バラノウスキーとカッセルとの唯一の相違點は、ツガンが個々の恐慌そのものを研究し、次いでこれ等の研究を年代順に並べ、これ等材料から説明を獲得せんとするに對し、カッセルは凡ゆる景氣變動を通じ、生産、價格、賃銀とを關聯させて研究する點にある。然し兩者は經驗的事實から出發し、それから理論に到達せんとする點に於て軌を一つにする。従つてツガンが自己の方法を歸納法と呼ぶ如く、吾人はカッセルの方法を理論的歸納法と呼び得る。

註一 Tugan Baranovsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, Jena, 1901, S. 233-34.
註二 Cassel, Theoretische Sozialökonomie, V. Auf, Leipzig, 1932, S. 472.

現實の經驗的事實の觀察から出發し、所與の現象を分析し、以つてその原因を見出さんとするこれ等の研究者は自己の研究方法を歸納法と呼んでゐるが、それは適當ではない。元來歸納法とは、一定數の經驗的事實を觀察し、その場合それ等經驗的諸事實に共通してAなる現象とBなる現象との間に因果關係が見出されるならば、斯かる限定された場合に於ける特殊の因果關係を一般的因果關係即ち因果法則と看做し、他の場合にも若しBなる現象が現はれればその原因をAなりと推理するのである。然し斯かる歸納的推理は決して法則性を示すものではなく、單に他の場合にも然らんとする蓋然性を示すにとゞまる。如何に多くの經驗的事實を集めて見ても、特殊的事實は要するに特殊的事實である。特殊より一般に、蓋然性より法則性に到るには飛躍を要する。これを歸納的飛躍と云ふ。

斯かる飛躍が正當に許容される爲には、その論據として暗黙の内に一般的原理乃至法則を前提しなければならぬ。それ故歸納法に訴へて法則を設定せんとする者は、常に逆に一般的原理乃至法則を前提して特殊的事實を推理する演繹法を用ひてゐる。

新傾向に屬する人々も自己の方法を歸納法と呼んでゐるが、彼等が事實の分析をなすに當つては密かに演繹法を用ひてゐる。即ち彼等は一定現象からそれを惹き起す原因を推理してゐるが、この點、一定數の經驗的事實に於てA B間に因果關係が認めらるゝ場合、他にBなる現象が現はれるならばAを原因と推理する歸納的方法に類似してゐる。例へばカッセルは、商品價格の騰貴及び取引數量の増大なる現象から、その原因として支拂手段の流通速度の増大を推理し、又固定資本に用ひる原料價格の騰貴なる現象から、その原因として當該原料の缺乏を推理してゐる。ところで斯かる推理は何によつて論據づけられるか。若し理論が斯かる因果關係の一般法則を示さざる限り、他に論據づけの方法がない。歸納法による斯かる推理を論據づけるには、豫め支拂手段の流通速度の増大に伴つて常に價格の騰貴と取引數量の増大とが現はれるか否かを確定しなければならぬ。それ故カッセル等が表面歸納的に推理した因果關係は、實は逆に演繹的に推理されたのであり、一般法則を前提す。一般に支拂手段の流通速度の増大は商品價格の騰貴を齎すことを理論が示すが故に、價格の騰貴なる現象から逆にその原因として支拂手段の流通速度の増大を推理し得るのである。

斯くて新傾向に屬する人々の研究方法は、決して彼等が主張する如く、全く何等の理論も前提せず、専ら經驗的諸事實の觀察から法則、即ち理論を導き出さんとするのではない。寧ろ彼等は絶へず一般理論を前提し、これを利用し乍ら經驗的事實を分析し、以つて研究す可き現象を説明し得る如き原因を逆に探し出さうとするのである。換言すれば一方に於て經驗的事實の記述的方法をとると共に、他方理論的方法を同時に用ひてゐるのである。

四

新傾向に屬する人々の研究方法はその核心に於ては同一であるにしても、歴史派の影響程度如何によつて、その間に種々のニュアンスがあり、デュグラー、ツガン、シュピートホーフ等は主として記述的方法に、カッセル、レデラー等は主として理論的方法に訴へてゐる。

扱て類似する幾つかの現象を蒐集して、多くの場合斯くなるから他の場合にも恐らく斯くなるであらうと云ふだけでは、單に現象生起の蓋然性を示し得るにとゞまり、何等必然性即ち法則を説明することにはならぬ。従つて歴史上に現はれた多くの恐慌現象を記述し、多くの場合恐慌が現はれるから他の場合にも恐慌が現はれるであらうと云ふのみでは、恐慌發生の必然性も、その周期性も説明されず、決して理論的研究たり得ない。

扱て主として記述的方法をとる者として先づデュグラーが挙げ得られる。彼は一八五六年以來『Journal des Economistes』や『Economiste Français』誌上に發表した多くの諸論文並びに六〇年に出版の『商業恐慌とその周期的反覆』(該書は八九年の再版に於ては倍以上に増補されてゐる)等に於て、多年に亘り恐慌に關する經驗的事實の統計を詳細に研究してゐる。彼はこれ等統計材料の記述により、景氣變動の一般的な型を見出さんと試みたにとゞまり、決

して恐慌の必然性や周期性の法則設定に重きを置かなかつた。それ故シュビートホーフの云ふ如く、彼は『理論家たる名稱を要求する権利をさして持たない』(註)のである。

註 Sepiehoff, Krisen. in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4. Aufl. Bd. VI. S. 60-61.

彼は經驗的事實、即ち現象を取扱つたにとゞまる爲、自由資本主義段階の顯著な景氣變動の徵候型(現象形態)たる商品價格の騰落に主としてその觀察を向けたのである。そして彼にあつては、景氣變動は價格騰落なる現象に外ならぬのである。この價格の騰落現象を中心として、彼は景氣變動の型を次の如く記述してゐる。國民の貯蓄の増大は價格の騰貴、即ち『市場の正常なる状態』たる好況の時期を條件づける。この價格騰貴は信用によつて可能ならしめられた無謀な投機を惹き起し、又投機そのものによつて更に一層價格の騰貴を誘致す。然し『恐慌の主たる又唯一の原因と云ひ得る』斯かる好況の停止は金準備の缺乏によつて惹き起される。と云ふのは、好況期に於て銀行の信用授與が増大し、臆て金準備の缺乏を來たし、その爲銀行は割引歩合を引上げるし、他方信用の被授與者はこれが返済に當てる爲手持商品を投賣し、價格暴落としての恐慌を惹き起すからである。恐慌後、整理の時期たる不況に移り、この時期に於て再び均衡が回復され、新たな好況への豫備條件が作り出されると。(註)

註 Juglar, Des crises commerciales et de leur retour périodique. 2. éd. Paris, 1889. p. 21-36.

彼は好況、恐慌、不況なる順序に於て現はれる典型的な景氣變動過程並びに各々の發展段階に現はれる顯著な現象形態を記述することに重點を置き、何故恐慌が必然的に現はるか、景氣循環が必然的なるかの理論的研究はさ

してなされてゐない。敢へて彼の研究の内に理論的要素を求めれば、貨幣的景氣理論の要素が認められる。既に後期古典派の經濟學者、特にミルは均衡經濟體系に立脚しながらも、その均衡體系の一般的攪亂を可能ならしめる要素を信用なる貨幣の側に求めた如く、デュグラも景氣變動の根本原因を近代の信用經濟に求めてゐる。彼に據れば、好況(即ち價格騰貴)の根本原因は銀行手形其他信用手段による購買力の増大であると。銀行の割引操作には缺陷があり、長期間に互り割引歩合を餘りに低率に据置く爲、價格の急騰、投機熱の勃興を誘致し、斯かる際再び銀行は割引歩合を急激に引上げる爲に恐慌が起ると。この點人爲的な銀行の割引操作による銀行利子と自然利子との開きから景氣變動を理論的に説明せんとする新納維學派の景氣變動論(ウヤクセルに端を發し、ハイエクによつて一應完成さる)の萌芽的要素を含む。

他方又彼は景氣現象の統計的研究により景氣變動の型を見出し、この型に準じて個々の場合の景氣状態を觀測し、更には豫測せんとして居り、この點ミチェル、ワグマン等によつて大戰後發展せしめられた統計的研究の先驅者をなすと云ひ得る。即ち彼は景氣の觀測と豫測にとつて重要な現象として割引數量と中央銀行の準備金數量とを擧げてゐる。彼の著書の第二版に於ては佛蘭西銀行の貸借對照表をグラフに書き表はし、これを用ひて恐慌の勃發迄銀行の割引數量が増大し、金準備が減少し、逆に整理期に於ては前者が減少し、後者が増大することを明らかにした。そしてこの中央銀行の貸借對照表を景氣のバロメーターとし、景氣の觀測並びに豫測を行ふことを可能なりとした。

同じく主として記述的方法をとるツガンはその著『英國に於ける商業恐慌の理論と歴史の研究』(Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England. Jena, 1901)第一篇『恐慌の理論と歴史』第一章『資本主義經濟に於ける恐慌の根本的諸原因』に於て、恐慌の必然性を問題としてゐる。

彼は社會的再生産過程の一般的攪亂としての恐慌を理論的に研究する爲に、正當にもその理論的研究の前提として先づ社會的再生産の均衡條件を分析してゐる。社會的再生産が圓滑に行はれる爲には如何なる條件を必要とするかの問題は既にフイジオクラート以來古典派更にはマルクスによつて理論的に分析されてゐる。彼はマルクスの再生産表式を利用してこの問題を説明してゐる。異なる點は、マルクスが社會の全産業を生産手段の生産部門と消費財の生産部門の二大部門に分割せるに對し、彼は更に消費財の生産部門を労働者用と資本家用の消費財の生産部門に細分し、合計三部門に分割してゐる。この再生産表式の分析からして、彼は生産諸部門間に均衡が保持される限り、假令へ資本が蓄積され、附加的商品が生産されても、それは販路を見出し、決して過剰生産恐慌は起り得ぬと結論する。即ち『新たに生産された商品に對する市場が見出される爲には、投資口を求める資本が一定の割合に於て生産諸部門の全系列の間に配分されるを要すのであり、幸ひにしてこれが達せられれば、供給の増大に對し需要の増大が適應し、生産が擴張されるも、決して商品の需要がその供給によつて凌駕されることはない』(註)と。

註 Ebenda. S. 82.

この點に至る迄は、彼は古典派及びマルクスの社會的再生産の均衡理論を援用し乃至批判してゐるのであるから、

理論的立場を保持してゐる。然るに一步を進め、何故社會的再生産の均衡條件が必然的に破壊され、その一般的攪亂たる過剰生産恐慌が起るかの問題に移るや、突然理論的研究は中断され、單に一言生産諸部門への斯かる均衡のとれた資本の配分は『明らかに達せられぬ』(註一)と云ふにとゞまる。即ち均衡のとれた資本の配分が必然的に不可能なることを何等理論的に分析せず、單に資本主義的生産が無計畫であるとの經驗的事實に訴へ、次の如く述べるにとゞまる。『社會的生産の完全な無計畫性、商品市場を支配する無政府性に於ける資本の蓄積は不可避的に恐慌に導く』(註二)と。それ故彼は第一章に於ては何等恐慌の必然法則を取扱つては居らず、結局經驗的事實に訴へ、從來常に恐慌が現はれたからしてそれは現はれる筈だと云ふ歸納的推理をなしたに外ならぬ。

註一 Ebenda. S. 32.

註二 Ebenda. S. 33.

ところで資本主義生産の無計畫性なる經驗的事實に訴へるのみでは、恐慌の必然性を理論的に説明することにもならなければ、更に恐慌の周期性を説明することにもならぬ。と云ふのは、資本主義的生産は常に無計畫なる限り、恐慌は慢性的でなければならず、決して周期的に襲來することを説明し得ぬからである。

寧ろ彼は恐慌の周期性を證明する爲に、第二章から第五章に互り恐慌の歴史的、統計的研究を行ひ、斯かる經驗的事實から恐慌の周期性を歸納してゐる。そして第一篇最後の章に於て、初めて恐慌の周期性を理論的に分析せんとしてゐる。ところで一度恐慌の周期性が理論的問題として提出されるや、一つの恐慌と他の恐慌との間の不況並

びに好況局面も取扱はれることになるからして、それは最早單なる恐慌論ではなく、景氣變動論に轉化するのである。

然しこの章に於ても、彼は本來理論的分析を行はず、單に經驗的事實よりの歸納的推理を行つてゐるといふ。彼は先づ恐慌に次ぐ不況の局面が何故好況の局面に移るかの問題を次の如く説明す。即ち彼は企業家の利潤、労働者の賃銀の如く景氣變動の影響を受ける所得の外に、何等これが影響を受けざる所得の存することを認む。例へば公債、社債、抵當證券等より確定利子を得る金利生活者や、軍人、官吏、恩給生活者、使用人の如く固定収入を得る者や、更に地主等の所得がこれに屬すと。これ等の所得が存する爲に、不況期と雖も所得の一部が蓄積さる。殊に不況期には物價が低落し、生活費が安くなるからして、その蓄積率は増大す。これ等蓄積された所得は貸付資本を構成する。『それ故貸付資本の蓄積は不斷に行はれる。然しその生産資本への轉化、即ち貸付資本の産業への投下は抵抗を受ける。斯かる抵抗が存することは何等疑の餘地があり得ない。取引の沈滞期には貸付資本市場は過度に緩慢となる。この後者が生産資本に轉化する爲には、各種生産部門への自由(貸付)資本の配分に一定の均衡が必要である。商品の過剰が何等生じない爲には、新資本が均衡して凡ゆる生産部門に配分されなければならぬ。然し斯かる均衡の到達は今日の經濟條件の下にあつては、特に、既に本書第一章に詳述せる如く、國民的生産の無計畫性に於ては、それ自身の内に著しい困難を含んでゐる、そこで次のやうな事態が発生する。自由貸付資本は不斷に蓄積され、熱心に投下口を求めると、何等の投下口も見出し得ない。投下されざる資本は何等の利子を齎らさ

ず——それは資本としては全く働かず、その所有者にとつて何等の使用價值を持たぬ。斯かる無活動資本がより多く存して居れば居る程、自由資本の生産的投下への壓迫はより強力である筈である。それ故一方では産業は何等の新資本も最早吸収しようとしなが、他方ではこの資本は益々強力に産業に押入らうと努める。産業の抵抗が打敗られ、蓄積された貸付資本が産業に投下口を見出し、生産資本に轉化するやうな時期が来る筈である。そこで上昇期が現はれる』(註)と。

註 Ebenda. S. 242, 43.

要するに彼は不況から好況への移行の根據を不況期間に於ける貸付資本の蓄積に求めてゐる。この點デュグラが銀行の割引操作の缺陷による過度の低金利歩合に好況への移行の根據を求めてゐると一脈通じてゐる。即ち共に貸付資本の豊富なる點に移行の根據を求めてゐる。然し貸付資本が豊富だからと云つて、それが生産資本に轉化し、景氣上昇が起り得る爲には、貸付資本家の側に於て貸付資本増殖の見込があり、又産業資本家の側に於ても借受資本増殖の見込があるやうな客觀的情勢が展開してゐなければならぬ。ところで貸付資本を産業資本に轉化せしめる客觀的情勢が何故生ずるかに就いては何等理論的説明を與へてゐない。單に彼は『産業の抵抗が打敗られ、蓄積された貸付資本が産業に投下口を見出し、生産資本に轉化するやうな時期が来る筈だ』と述べるにとゞまる。畢竟するに、彼は不況から好況へ移る際の經驗的事實を多數觀察し、その典型的現象として不況期に蓄積された貸付資本が産業資本に轉化することを見出し、この現象を記述したにとゞまり、決してこの現象が何故必然的に生ずる

かを説明してゐない。

單に現象を記述するにとどまる彼の研究態度は、更に好況から恐慌を介して再び不況への過程を説明する際にも認められる。彼は不況から好況への移行の根拠を貸付資本の豊富なることに求めた如く、好況から不況への移行を逆に貸付資本の缺乏に求めてゐる。即ち曰く、『さて凡ゆる産業上昇(好況)は何故一つの反動——取引の沈滞(不況)——を以つて終るのか。これに對しては多くの原因が存す。先づ最初生産の擴張は自由貸付資本、即ち自由な、拘束されてゐない購買力を吸収するのであり、この購買力の金融市場に於ける集積が上昇の直接原因であつた。例へば鐵道が敷設される限り、その敷設は巨額の數量の商品に對する需要を生み出す。然し鐵道の敷設は絶えず上昇期に於けると同一規模で續行され得ない——それが爲には明らかに資本を缺く。一八七三年の亞米利加恐慌史で吾々が知つた所は、恐慌勃發の直接原因が歐羅巴及び亞米利加の金融市場で新鐵道社債の成立が不可能なる點にあつたことである。貸付資本は涸渇し——そして鐵道敷設は制限されなければならなかつた』(註)と。

註 Ebenda. S. 246

右の引用句から明らかな如く、好況から不況への移行を説明する場合にも、例へば亞米利加の恐慌史等の經驗的事實に訴へ、その際現はれる典型的現象たる貸付資本の缺乏なる事實を記述するにとどまる。そして何故資本の缺乏が生ずるかの理論的説明は與へず、一言景氣上昇が續行する爲には「明らかに資本を缺く」と云ふのみである。勿論不況期に蓄積された貸付資本は好況期には涸渇するかも知れぬが、尙ほ好況期に於ける利潤の増大による貸付資

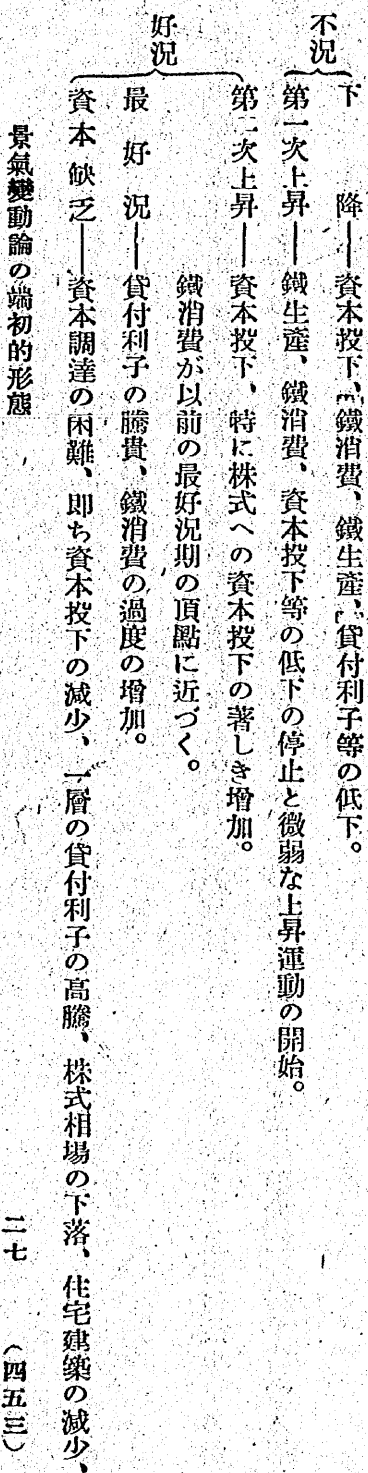
本の蓄積乃至銀行の信用創造による貸付資本の増大が可能である。然るにも拘らず好況の一定點に於て貸付資本が缺乏するのは、産業部面に利潤率の低下が起り、資本貸付を危険なりとする客觀的情勢が存するが爲である。即ち眞に貸付資本の缺乏を惹き起す原因に就いては何等理論的説明を與へぬ。

斯くてツガンの恐慌の必然性並びに周期性(従つて景氣變動)の理論は決して理論ではなく、多くの經驗的事實の觀察に基づく典型的現象の記述にとどまる。

次に歴史派に屬するシュピートホーフは國家學辭典第四版『恐慌』なる項目の爲に執筆した論文(Artikel „Krisen“ in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4. Aufl. Bd. VI) に於て、他の新傾向の人々と同様、歴史的經驗的事實の計統的研究によつて景氣變動過程の典型的現象形態を見出し、これを次の如く規定してゐる。(註)

註 Ebenda. S. 38.

經濟的交代状態と交代段階の典型的循環



景氣變動論の端初め

消費費の減退。

恐慌

信用の崩壊、累積せる支拂停止。

右は景氣變動過程に現はれる典型的な現象を記述したのみで、何等理論ではない。斯かる現象が何故生ずるかの理論的説明は、これを該論文七〇頁以下に於て試みてゐる。然しその場合に於ても、彼は理論的分析を行つて居ると云ふよりは、寧ろ本質上現象の記述に終止してゐるのである。

彼は第一に好況が何故生ずるかの問題から説明してゐる。彼に據れば、好況とは資本投下の増大であるから、「好況の説明は如何なる諸原因が斯かる資本投下を惹き起し、又如何なる條件がそれを可能ならしめるかを説明す可きである」(註一)と。ところで好況を惹き起す窮極の原因は「精神的なもの」(註二)であり、経済的なものではないと。彼が云ふ「精神的なもの」とは「營利衝動」を指してゐる。營利衝動に驅られて資本投下の増大が起る爲には、資本収益増加の可能性が與へられなければならぬ。斯かる可能性を與へるものとして彼は「世界經濟の擴大即ち新市場の獲得と技術の發達」(註三)なる二つの要素を擧げてゐる。これ等資本投下の増大を可能ならしめる要素は、恐らく彼が多くの景氣變動の歴史的、經驗的事實より歸納し來つたものであらう。寧ろ好況への移行を理論的に説明するには、豫め與へられた經濟體系の内部から必然的に好況への移行を可能ならしめる要素が發生することを説明しなければならぬ。即ち内生的原因による好況成立の必然法則を説明しなければならぬ。然るに彼は從來前提せる經濟體系外にある「新市場の獲得」乃至、「技術の發達」の如き外生的原因によつて説明する以上、好況成立の必

然性は明らかにされず、唯偶然性のみが取扱はれるに過ぎぬことになる。

註一 Ebenda. S. 70

註二 Ebenda. S. 70

註三 Ebenda. S. 71

ところで新市場が獲得され、乃至は技術が發展し、資本収益増大の可能性が與へられたとしても、好況成立即ち資本投下の増大が起る爲には、更に投下さる可き資本が與へられてゐなければならぬ。即ち「好況は營利資本のより多くの投下を意味す。この好況の成立に必要なより多くの營利資本は好況そのものが造り出すことは出來ず、寧ろ好況がそれを豫め見出さなければならぬ」(註一)と。然らば何故により多くの營利資本が見出されるかに就いては、彼は何等の理論的説明を與へず、單に好況が始まる際には常に斯かる多くの營利資本が與へられてゐると云ふ經驗的事實に訴へるにとゞまる。即ち「資本主義的財貨生産の諸前提に對する斯かる理論的問題が如何に解決されるを問はず、好況は事實の場合必要される諸條件を充分に見出すのであり、又それ等條件に依存してゐる。それ等條件とは準備された營利資本並びに準備された勞働力にとゞまらず、更に又準備された物的生産設備と物的財貨の貯藏とである。好況の説明は斯かる現實から出發す可きである」(註二)と。

註一 Ebenda. S. 74.

第二に彼は一度始つた好況が何故更に持續して發展するかの問題を説明する。この問題を説明する場合にも理論

的分析を行はず、單にその際生起する現象を記述するにとどまる。即ち曰く、「最好況は企業欲が非常に強まり、その結果資本需要が貸付利子を騰貴せしめる場合に現はれる。好況諸現象の循環は自ら展開し、そしてその際、轉つて行く雪連磨の如く、各廻轉はその嵩が増大され、即ち資本投下の増大——財貨消費の増大——價格の騰貴と利潤の増大並びに生産と資本形成の増大——又新たに資本投下の増大が始まる等々」(註)と。斯く彼は資本投下の増大が自動的に順次に價格騰貴や利潤の増大、更に新たな資本投下の増大を惹き起すと説明するが、常に必ずしも資本投下の増大が斯かる諸現象を惹き起すとは限らず、決して兩者の必然的關聯を説明してゐない。

註 Ebenda. S. 74-75.

第三に彼は何故に好況が中断され、過剰生産が生ずるかの問題を説明する。即ち「好況は凡ゆる事情の下に於て過剰生産に終ることを見出す」(註一)と。ところで「過剰生産の説明は、直接過剰生産が問題ではなく、寧ろ特殊な過剰生産が問題であると云ふことから出發しなければならぬ。出發點と中心點をなすのは間接消費財と収益財とである」(註二)と。然らば過剰生産がそれから起り、又過剰生産の中心をなす所の間接消費財と収益財とは如何なる財貨であるか。彼の規定する所に據れば、「これ等収益財は(鑛山、精鍊所、機械製造工場、煉瓦工場で生産する)生産手段か、又(紡績工場、織布工場、製粉工場、パン焼所で生産する)享樂手段か、孰れにせよとにかく新たな財の爲の生産設備、乃至は(鐵道、住宅、水道、電燈設備等の)永續的利用設備である。これ等収益財を作るのに役立つのが間接的消費(鐵、石炭、煉瓦、セメント、木材)であり、即ち間接的と云ふのは、その消費が他の財貨形態を

迂回して初めて欲望を充足するに至るからである。斯かる生産設備及び利用設備の爲の諸原料は直接消耗され得ず、寧ろ物的財貨や永續的便益を與へる所の(機械、住宅等)の中間財を介して欲望の充足に役立つのである。それ故収益財とは資本財の内の生産設備と享樂財の内の永續的利用設備を含む」(註三)と。

註一 Ebenda. S. 75.

註二 Ebenda. S. 75.

註三 Ebenda. S. 5.

ところでこれ等収益財と間接消費財とは營利資本によつて購入さる可きものである。即ち曰く、「収益財の建設乃至購入は直接所得によつてなされず、寧ろ資本化された所得、即ち營利資本によつてなされる。それ故収益財の生産に必要な間接消費財も亦その販賣は永續的資本投下に依存して居る」(註一)と。然るに収益財並びに間接消費財の生産とそれ等を購入する營利資本の形成との間に調和が得られぬから前者の過剰生産が起ると。即ち「營利資本の形成は間接消費財の生産並びに収益財の建設と無關係に行はれ、又反對に後者は、企業家が資本形成や資本投下傾向の程度を正確に知らずして、生産される。間接消費財の生産者達と資本家達とが生産と營利資本形成とを歩調を合せようとする、互に他を知つて、兩現象が相互に適合されなければならぬ。ところが斯かる知識を缺き、適合が不可能であるから、常に一方の現象が立ち遅れ、他が先き走る危険が存する。これは好況の最後の二つの段階に於て顯著な事實である。最好況には非常に多くの營利資本が間接消費財を購入せんとする爲に、後者が不足と

缺乏を來たす。資本缺乏の最後の好況局面は事情が逆轉し、供給される間接消費財が必要する營利資本以上に出る。斯くて過剰生産が爆發する』(註二)と。過剰生産爆發に關する以上の説明は決して理論的分析ではなく、單にツガンの如く、資本主義生産の無計畫性なる經驗的事實並びに好況最後の二段階に於て營利資本形成と収益及び間接消費財生産相互の不均衡發展の逆轉なる典型的經驗的事實に訴へるにとゞまる。

註一 S. 75-76.

註二 S. 76.

次いで彼は營利資本形成と収益財及び間接消費財生産の不均衡發展が何故起るかを説明してゐるが、この場合も經驗的事實の觀察より歸納された典型的現象過程を記述するにとゞまる。先づ營利資本形成の側より起る不均衡原因に就いて次のやうに述べてゐる。「吾々は資本缺乏の段階に、最も重要な資本投下形態たる株式投資の減退を觀察する。事實これはその外面的形態を變へ得る。と云ふのは、同時に社債が増加したり、信用法則に反し固定投資の爲に短期信用が増加したりするからであり、その理由は資本家達が投資の危険を恐れ、確定利附の貸借關係を選ぶ點にある。然りと雖も營利資本形成の緩慢化乃至減退が問題となり得る。熱病的に高められた生産は不利な經營に導き、純収益を減少せしめ得るし、又勞働力の缺乏は賃銀を不當に高め、資本形成の爲の利潤と能力に不利な影響を及ぼし得る」(註一)と。他方収益財及び間接消費財の側より起る不均衡發展の原因として次の三つを擧ぐ。

第一に「間接消費財の生産設備は大部分非常な時を要し、増加する需要に急速に追付き得ない」、第二に「間接消費

財の生産設備の斯かる過度の擴張は初めて最新の技術によつて頗る容易となり、又その程度も過剰生産を最も起し易いやうなものとなつた」、第三に「収益財の大なる持続性はそれが持続的に増加するの危険をつくる」(註二)と。

註一 Ebenda. S. 76.

註二 Ebenda. S. 77.

以上述べ來つた如くデュグラ、ツガン、シュピートホーフの景氣變動論は主として現象記述的方法に訴へ、理論的説明を缺くと雖も、彼等が景氣變動理論の發展に對してなせる貢献を低く評價す可きではない。と云ふのは、彼等、特にシュピートホーフは多數の經驗的事實を蒐集し、それによつて景氣變動過程の典型的現象形態を明らかにしたのであり、その結果理論構成の基礎材料が與へられたからである。

五

これに反し、同じく新傾向に屬するも、景氣變動過程を主として理論的に説明せんとする者にカッセルがある。既に述べた如く、彼は經驗的材料の分析に基づき景氣變動理論を樹立せんとしてゐる。經驗的事實の蒐集の結果、彼は景氣變動の最も基本的な現象面として、消費財生産がさしたる變動を現はさざるに、固定資本の生産が甚しき變動を示す事實を擧げてゐる。そしてこの基本的現象面に彼の利子理論を結び付け、以つて自己の景氣變動理論を樹立した。

彼の利子理論に従へば、資本利子の低下は、それが高かつた場合に見込のなかつた収益を可能ならしめるが故に、

必然的に資本投下の増大を齎らす。従つて「不況期」一般に行はれてゐる低利率は明らかに固定資本の擴張生産への強力な刺戟として作用す。収益が一定せる場合、利率がより低ければ低い程、固定資本の價值はより高いのである。それ故低利率は完成資本の高價格を意味するに外ならぬ。従つて低利率が持續する時期には、建築や、鐵道敷設や、その他大なる固定資本を表はす設備に著手せんとする企業家達にとつて非常な利潤獲得の見込が生ず。茲に於て永續的資本財を作る經濟的可能性を與へる決定的要因は主として利率である。消費財の不斷の生産に對しては……利率は多くの場合同一役割を演じない。かかるが故により低い利率の持續は他の生産よりも遙か著しい程度に於て固定資本の生産を活況ならしめ、従つて又吾々が好況の基本的徴候と名付けた所の、社會的生產の重點の固定資本生産への移行を徐々に惹き起す筈である」(註)と。

註 Casel, Theoretische Sozialökonomie, 5. Aufl. S. 566.

反對により高い利率は固定資本の價值を減少し、その爲に斯かる資本の生産に従事してゐた企業家達に損失を齎らす筈である。……斯くてより高い利率の持續は固定資本の生産減退を惹き起すことが明らかとなる。これに反し消費財の生産は全く高利率から同一程の損害を蒙らない。この生産が固定資本の生産の減退と共に弱まることとならば、それは好況に於ける高利率の直接の結果としてではなく、寧ろ二次的の現象と觀る可きである。然し高利率の固定資本生産への直接の作用は好況を不況に轉化させるに足るものである」(註)と。

註 Ebenda, S. 566-67.

斯くの如く彼は景氣變動の根本原因を利率の變動に求め、不況から好況への移行を可能ならしめるのは不況期のより低い利率であり、又好況から不況への移行を可能ならしめるのは好況期のより高い利率であるとす。

更に彼は景氣變動の他の原因として原料品價格の變動と賃銀の變動とを擧げてゐる。即ち曰く「好況にブレイキをかける他の力は第一に固定資本の原料品價格の騰貴であり、それは吾々が既に(註 經驗的事實に於て)觀た如く、非常に著しいのを常とし、當然固定資本の生産續行を頗る困難ならしめる筈である。好況にブレイキをかける第二の作用は賃銀の騰貴である。兩契機は固定資本の生産を高いものにし、住宅、鐵道、工場設備等はその見積の實際計算したよりも遙か高い生産費を要すであらう。好況期に殆んど例外なき通則を表はす斯かる現象は當然多くの企業の収益能力を、恐らくはその經濟的生存能力すらも甚しく破壊し、そして明らかに企業家活動に更に刺戟を與へることがなくなる。ところで又完成された固定資本の價值も高利率の結果引下げられると、上記の價格及び賃銀の騰貴が利率の騰貴と結びついて好況の強力なブレイキをなす可きことが事實理解される。これ等ブレイキをかける力が異常に強力な固定資本の生産、従つて又全好況を結局終らしめることは何等不思議ではない」(註)と。

註 Ebenda, S. 567-68.

ところで、以上のカッセルの景氣變動論は果して理論的に展開されたものであらうか。元來經濟理論は一定數の與件を前提し、それから出發して經濟法則を推理す。經濟理論の與件とは、例へば一定の欲望、一定數量の生産要素、一定の生産技術等の如く、經濟法則を推理する場合の不可缺の前提ではあるが、それ自身は純經濟的要素でな

い爲に、最早經濟理論によつてそれ以上説明し難いものである。普通一般に斯かる與件を前提し、且つ各人が營利衝動に驅られて活動するとの假定の下に、價格や分配の諸法則を推理す。

然るにカッセルは、その景氣變動論に於て、決して斯かる理論的推理を正しく行つてゐない。何となれば、彼は最早それ以上理論によつて説明し難き事柄を與件とせず、當に理論によつて説明を要する事柄を説明の前提とし、従つて循環論法に陥つてゐるからである。

第一に彼は全理論の出發點として「不況期に一般に行はれてゐる低利率」を前提す。然しそれは決して與件たり得ず、寧ろ不況期に何故低利率が成立するかを理論的に説明しなければならぬ。然るにも拘らず、彼はこれを理論的に説明することなく、單に經驗的事實からとり來つてゐると言ふ。

第二に彼は不況から好況への轉換を可能ならしめる低利率が何故好況から不況への轉換を可能ならしめる高利率に移行するかを説明する場合にも、正しい理論的推理が行はれず、屢々經驗的事實の挿入によつて理論的推理が中斷されてゐる。即ち假りに不況期に低利率の成立することが理論的に説明されるとすれば、それに次いで、カッセルがなした如く、低利率から固定資本の生産擴張を理論的に推理することは可能である。然し更に一步を進め、固定資本の生産擴張から次いで高利率の成立を理論的に推理することは出来ぬ。何となれば、純理論的には一定の利率は資本に對する需要と供給を均衡させるに至ることを推理し得ると言ふからである。それ故カッセルが固定資本の生産擴張に次いで高利率の成立を説いてゐるが、それは好況期に一般に高利率が成立するとの經驗的事實に

訴へてゐるに過ぎない。一度高利率の成立が前提されば、それから更に利子理論を援用して、固定資本の生産擴張からその縮少を従つて不況への轉換を推理することは可能である。

それ故理論的推理が常にそれ自身説明を要する經驗的事實によつて中斷されて居り、それ以上理論的推理の不可能な場合にはこの經驗的事實にその逃路を求めてゐる。このことは彼の次の説明に明瞭に現はれてゐる。「固定資本の生産がそれ以前の最高點以下にとゞまつてゐる限り、利率は低落運動を続け、それは資本投下をなさんとする公衆並びに企業家達に益々強く新企業設立の刺戟を與へる。ところで低利率のこの反作用が現はれ、従つて固定資本の生産が先の最高點以上に出はじめると、利率は同様にその運動方向を轉するが、然し一定期間尚ほ低利率にとゞまり、その爲に今初まつた上昇に強いブレーキをかけることは出来ない。又吾々の研究は利率が事實丁度不況の終りにその最低點に達し、上昇期には最初徐々に高まり、終に本來の好況期に著しく騰貴することを示した」(註)と。この利率の變動に關する彼の説明は主として經驗的事實よりの歸納にとゞまり、決して精確な理論的説明ではない。

註 Ewenda, S. 569.

同様のことが他の景氣變動の原因として彼が擧げてゐる原料品價格及び賃銀に就いても云はれ得る。彼はそれ等の騰貴を何等理論的に説明もせず、突然好況の行詰りを推理する場合に挿入してゐる、

レデラーも方法論上カッセルと略々同一立場をとる者と看做し得る。彼も景氣循環の一面、即ち景氣上昇から出發してゐる。彼は景氣上昇の基本的徴候を一般物價の騰貴に求め、この騰貴を近代金融機構の弾力性から説明せ

んとしてゐる。即ち實際の購買力としての蓄積資本を基礎とし、その上に更に附加的購買力として巨大な信用が創造される故、一般物價の騰貴が起ると。ところでレデラーに據れば、附加的購買力の價格に對する作用は決して一様ではなく、寧ろ夫々の價格類は異つた弾力性を示すと。彼の區分に從へば、

- 一、原料品價格——最大の弾力性を示す、特にそれ等が取引所に於て賣買される場合然り、
 - 二、完成品價格——より小なる弾力性を示す、
 - 三、勞務に對する價格(賃銀)——更に小なる弾力性を示す、
 - 四、勞務に對する價格(俸給其他)——殆んど弾力性を示さず、
 - 五、資本利用に對する價格(地代、長期契約に基づく利子收入等)——何等の弾力性を示さず、
- この價格の弾力性の階層は同時に所得の階層に相應す。扱て附加的購買力が流入する結果、價格の騰貴が現はれるが、これは勞務に對する價格には最も少く、企業家利潤には可成り著しく、原料品生産には最も著しく現はれる。ところで利潤が増加しても、それに相應して企業家の消費が増加しないから、その剩餘は蓄積され、更に生産擴張に、特に原料品の生産擴張に投下される筈である。茲に於てレデラーはマルクスの用語に倣つて、次の如く結論す。『それ故斯かる事情の下にあつては、蓄積は「餘りに急速に」進行する筈であり、即ち資本は事實蓄積されたものとして現はれ、從つて生産設備は擴張されてゐるが、有利な設備によつて國民經濟上「利潤の終局的實現」の可能性が全然與へられてゐない點に達する筈である』(註一)と。斯くの如くレデラーは景氣上昇の行詰りと、不況への轉

換を餘りに急速な蓄積による原料品生産部門、從つて生産手段の生産部門の不均衡發展に求めてゐる。然し彼はこの不均衡發展を、從來多くの恐慌論が假定する如く、「見透しを缺くとか、誤つた、と云ふのはより不合理な處置の結果」(註二)と看做すことを否定す。若し企業家活動の不合理性を前提とする時は、決して恐慌の必然法則を推理することは出來ず、單に偶然性を云々し得るにとゞまるからである。寧ろ彼は「斯かる處分は「經濟上」正しいのであり、その上必然的でもある」とみる。その理由とする所は「正に國民經濟の展開過程の狀況と速度は所得階層の作用であり、後者は更に價格體系の作用である」(註三)からであると。それ故レデラーの理論よりすれば、周期的に好況を不況に轉換せしめる根本原因は生産の不均衡發展そのものではなく、寧ろこの不均衡發展を齎らす所得分配の不均衡發展、同時に價格の不均衡變動(原料品價格の急騰、利潤の急速な増大、賃銀の徐々たる騰貴)である。

註一 Lederer, Konjunktur und Krisen. in: Grundriss der Sozialökonomik. IV. 1. S. 394.

註二 Eben a. S. 394.

註三 Ebenda. S. 394.

不況から再び景氣上昇への轉換を説明するに當つても、彼は各價格類の弾力性の相違、即ち價格の不均衡變動に訴へる。價格は好況の崩壊後低落するが、價格騰貴の場合と同様のことが價格下落の際にも起ると。即ち價格の低落運動は平行して行はれず、寧ろ最も弾力性ある價格類に最も鋭く現はれると。その爲非弾力的な價格類(賃銀等)

の購買力は徐々に高まり、名目賃銀そのものは尙ほ低落を続ける際に於ても、「新たな繁榮の出発となる可能性が生み出される」(註)と。それ故レデラーの理論に於ては、賃銀所得並びに特に俸給や利子所得等の比較的弾力的な價格類が經濟循環を安定化要素をなし、それ等は事實不況期にその所得階層の購買力増加を通じて景氣上昇への轉換を可能ならしめ、又他方好況の崩壊後價格の無限の低落を防止し、斯くて經濟の根底からの破壊に對する防壁をなすと。

註 Ebenda, S.403.

茲に於て吾々はカッセルに對してなしたと同様の批判をレデラーに對しても加へ得る。

第一に彼は既に景氣上昇が始つてゐるとの前提から出發するが、景氣上昇そのものが又説明を要す可きことで、即ち説明す可きことを説明の前提とする循環論法に陥つてゐる。

第二に彼は理論的推理を常にそれ自身説明を要する經驗的事實の挿入によつて中斷してゐる。即ち景氣上昇好況その行詰りの過程を説明する際、上昇期に一般物價の騰貴から賃銀及び俸給がとり残されると云ふことを前提し、それから出發してゐる。然しこのことはそれ自身説明を要する經驗的事實に過ぎない。次に一般物價と賃銀、俸給の不均衡な騰貴から利潤の増大、資本蓄積の急速な増大、生産手段の生産部門の消費資料生産部門に對する不均衡發展、恐慌の爆發等は理論的に推理されてゐるが、再び不況から景氣上昇への轉換を説明する場合、一般物價と賃銀、俸給の不均衡低落なる經驗的事實に訴へてゐる。

それ故カッセルとレデラーの景氣變動理論は決して本來の意味に於ての理論ではなく、即ち一定の與件から必然的になされた推理より構成されたものと云ふよりは、寧ろ概括的な記述と理論的推理の混合である。

六

以上説明し來つた混合理論は、現實そのものを出来るだけ把握せんとする要求と理論を樹立せんとする要求の妥協であり、その問題の提出、その研究方法、その解決に於て常に斯かる妥協性が現はれてゐる。

先づ問題の提出の仕方にて、一方では理論的特徴が明瞭に現はれてゐる。即ち問題を一般化し、景氣變動一般の本質を明らかならしめんとしてゐる。然し他方に於て彼等の現實主義は次の如き缺陷を暴露した。

第一にその問題の提出が不確定である。

經驗的事實としての現實の景氣變動は生産手段の生産部門の變動とか、物價水準の變動とか、諸價格系列の變動とか、其他無数の個々の經濟現象の總和である。彼等は餘りに現實主義を標榜する爲、これ等無数の現象の總和を直接にその研究對象とした。その結果對象は不確定なものたらざるを得なかつた。寧ろ理論は先づ多様な規定の統一たる現象から一定種類の單純な現象面のみを抽象し、これを研究の對象とし、次いでより複雑な現象面の研究へと進み、抽象から具體へと向上す可きである。

第二にその研究方法は通則と法則とを混同してゐる。

彼等は無條件に經驗を信頼し、經驗的通則の觀察から直ちに景氣循環の法則が導き出され得ると信じた。然し個

々の經驗的事實は夫々異つた多様な規定を持つてゐる爲に、夫々異つた姿に於て現はれ、唯或る程度の共通性が見出されるに過ぎない。従つて直接經驗的事實よりは蓋然性乃至通則が歸納され得るにとゞまり、決して必然性乃至法則は見出し得ない。寧ろ法則は、思惟によつて一定の與件を選定し、その與件よりして思惟の推理作用により獲得されるのであり、且つその與件の下に於てのみその絶對的妥當性と必然性を主張し得るのである。勿論經驗科學にあつては、その與件は經驗的事實から抽象し來つたものではあるが、それは當該理論によつては最早説明し得ざるものに限り、その理論によつて説明を要する事柄であつてはならぬ。

第三にその解決の仕方は理論的推理を經驗的事實の挿入によつて中斷してゐる。

それ故混合理論家の研究は彼等の胸に藏された二つの心の闘争の所産であり、一つの心は現實そのものを把握せんとし、他、心は理論を樹立せんとする。その結果は當然具體的現實を理解せんとする欲望に満足を與へることも出来なかつたし、又法則を設定することも出来なかつた。換言すれば、一方に於て彼等は現實の凡ゆる景氣變動を一つの型にはめこまんとし、その結果夫々の景氣變動が持つ具體的特殊性を見失ふと共に、他方直接經驗的事實に訴へる結果景氣循環の必然法則を推理し得なかつた。この混合理論が持つ内的矛盾は總てその解決の道を見出した。それは直接混合されてゐた事實の記述と理論的分析の分離であり、直接的同一性の對立性への轉化である。一方は混合理論家によつて既に切り開かれてゐる景氣變動の經驗的事實の蒐集なる道をひたすら辿らんとする統計的研究であり、他方は彼等によつて摸索的に探し求められてゐた純理論的研究への道である。

我が國戰時金融の現段階と若干の問題

金原賢之助

はしがき

私は、本誌第三十二卷第十一號に於いて、『支那事變下に於ける我が國物價對策の若干問題』と題して、事變以來昭和十三年十月頃までの間に於ける物價の推移と其の對策の問題とを取扱つた。本稿は自らその續篇を成すものであるが、殊に『長期建設』最初の過程に於ける物價問題即ちインフレーションの問題をば、専ら金融側面から考察し、その若干問題に觸れたものである。

目次

- 一 戰時金融政策の特徴
 - 二 長期建設と膨脹財政の恒常化
 - 三 膨脹財政と購買力の流通
 - 四 インフレーション重點の所在
 - 五 物價問題の再燃とインフレーションの發展性
- (イ) 再燃せる物價問題の性質

我が國戰時金融の現段階と若干の問題